

(単位：千円)

事業名	緑の森づくり事業							
事業期間	令和●年7月10日～令和●年10月10日							
事業実施方法	(直営)・請負・委託(委託先:)							
事業主体名	緑の森づくり事業実行委員会							
団体の主な活動内容	・パネルディスカッション等の開催・○○○○○○・△△△△△・×××××× 《地域政策総合補助金実績: H19 500千円、H20 500千円》							
連絡先住所	〒080-000 ○○町西3条南3丁目3番地							
代表者職・氏名	実行委員長 十勝 太郎							
担当者職・氏名	振興課 会計係長 十勝 三郎			メールアドレスがあれば、記載願います。				
電話番号	0155-00-0000 (内線111)			メールアドレス tokachi.chisei1@pref.hokkaido.lg.jp				
設立年月日	令和●年4月1日							
規則等の有無	(有)・無(有の場合規則等添付)							
構成員数	30名							
事業費及び財源	事業費		財源内訳					
		交付対象経費	道交付金	過疎債(過疎債積立基金取崩金)	市町村補助金	その他	その他内訳	自己資金一般財源
	1,060	1,000	200		300	560	企業協賛金、寄付金、参加料	
市町村関与の状況(財政・人的支援、設備の貸与など) ※総合振興局長・振興局長が適当と認める者のみ記載	(有) 無 (有の場合その内容記載) ●●町からの財政支援あり(補助金)		過去3カ年の開催実績	年度	開催時期	開催場所	地域づくり総合交付金	
				年度			千円	
				年度			千円	
				年度			千円	
事業の概要(事業の目的・必要性を含めて記載) 《事業の目的》 ・○○調査によって明らかになった、住民ニーズの高い緑化運動参加へのきっかけづくり。 ・植樹という緑化活動へ実際に参加する機会をつくるとともに、自らが植樹した樹木の成長とともに、自然の持つ効果やまちづくりに対する意識の高揚を図る。 ・自然を取り入れた街づくりの具体的な手法を学んでもらうことで、住民による全町的な緑化運動に繋げていく。 《事業の必要性》 ・近年、各団体や個人による緑化運動が活発になってきているところであるが、現在は、従来から活動している団体が個別に活動している状況にあり、広域的な運動となるまでには至っていない。また、○○調査によると、多くの人が自然の持つ災害防止効果や癒し効果の重要性を認識しており、きっかけがつかめれば、緑化運動に参加したいとの声が高まっている。 《事業の内容》 ●植樹の実施 火災により森林に被害のあった○○町○○地区において、住民参加による植樹を実施し、自然の回復を図るとともに、地域住民の森づくりへの活動へ繋げる。 日時: 令和●年7月10日 場所: ○○町○○地区 内容: 桜の苗木100本を植樹 対象者: 一般住民 ●シンポジウムの実施 木、林、森など自然を取り入れた景観づくりをテーマとしたシンポジウムを開催し、自然の大切さや自然を取り入れた地域づくりへの意識啓発を行い、住民の緑化運動に繋げる(参加者は十勝管内外から、500～700人を計画)。 日時: 令和●年9月20日(前日、歓迎会を実施。) 場所: ○○町▲▲会館 内容: 自然を取り入れた景観づくりをテーマに開催 講師: 北海 太郎氏(○○大学○○学部教授) パネー: 道 花子氏(××会代表) 田園 一郎氏(△△サークル代表) 山並 美子氏((財)▲▲研究員) 海幸 豊氏((特非)□□代表)				当該事業が専ら特定の集団・団体内の活動にとどまらず、どれだけ地域の課題解決や地域の活性化に資する公益性があるのかを【目的】【必要性】欄に記載願います。				
関連する施策・プロジェクト等の位置付け 十勝連携地域別政策展開方針に掲げる「環境フロンティア」とかちプロジェクト」の推進に資する事業である。								

実施・連携体制 ※規約（会則・定款・組織図）、役員（会員）名簿を添付すること	【事業の実施体制】（事業を実施するに当たっての企画、運営、会計、交付申請等の責任者や役割分担等を記載） ・実行委員長である、〇〇〇〇（〇〇〇 代表取締役）が、本事業及び会計に関する総責任者とする。 ・植樹事業については、実行副委員長である△△△△（△△町 町長）を実行責任者とし、・・・・・・が企画、事業運営を担当する。 ・シンポジウム事業については、・・・・・・ ・会計については、・・・・・・が担当し、本会の監査をつとめる□□□□（□□ 代表）が本事業の監査を行う。 ・なお、本交付金の申請等については、事務局長の××××（（特非）××代表）及び・・・・・・が担当する（窓口は事務局長）。 事業を実施するにあたり、企画、運営、会計、交付申請等についてそれぞれどなたが責任者でどなたが担当するのか、役割分担等を具体的に【事業の実施体制】欄に記載願います。			
	【多様な主体による連携・協働】（関係市町村、市民などと連携・協働して事業を実施する場合、その内容を記載） ・△△町に財政的・人的支援を受けながら、連携して本事業を実施する。 － 副実行委員長に町長、事務局に△△課長が参画するとともに、負担金の支給を受けている。 関係市町村、市民などと連携・協働して事業を実施する場合、その内容を具体的に【多様な主体による連携・協働】欄に記載願います。 また、事業遂行上、どうしても必要となる場合において、事業実施に係る一部を外部に委託・発注等をする場合は、その必要性や相手方の選定方法等について、具体的に【外部への委託等】欄に記載願います。			
	【外部への委託等】（事業遂行上の必要性から、外部に委託・発注等をする場合は、その必要性や相手方の選定方法等を記載） ・シンポジウムを実施するにあたり、次の専門家を招聘し、必要最低限の謝礼金と交通費を支給することを検討している。 － 講師は緑化活動の国内第一人者として活躍されている大学教授、パネラーも北海道内で緑化活動を実践している代表的な人物であり、自然を取入れた地域づくりへの意識啓発を行い住民の緑化運動に繋げるためには、それらの方々の専門的知見を十勝管内にも広げる必要があるため、外部からの招聘が必要である（各人の活動等は別添資料参照）。 - 講師：北海 太郎氏（〇〇大学〇〇学部教授） パネラー：道 花子氏（××会代表）田園 一郎氏（△△サークル代表） 山並 美子氏（（財）▲▲研究員）海幸 豊氏（（特非）□□代表） ・本事業を広く周知し事業効果を高めるため、新聞広告の活用を検討している。発注にあたっては、管内における発行部数を勘案し、〇〇〇〇から複数の企業を選定し、見積もり合わせを実施した上で、発注したい考え。			
事業の効果	【期待される効果及びその時期】 本事業の実施により、今年度、植樹による自然回復に寄与するだけでなく、自然の大切さに対する意識啓発が図るとともに、住民主体の緑化運動に繋がる契機とする。 来年度には、主な緑によるまちづくりを行う団体をネットワーク化する。 中期的には、この共同作業を通して、住民同士の連帯感が深まり、地域に対する愛着心が生まれる。		【広域的な波及効果】 植樹等を積極的に行うことにより、みどりあふれる地域景観を生みだし、自然と共生する街として、健康と癒しをアピールした観光客誘致が期待できる。 【他分野への波及効果】 植樹等を積極的に行うことにより、みどりあふれる地域景観を生みだし、自然と共生する街として、健康と癒しをアピールした観光客誘致が期待できる。	
【その他の効果】 いつまでにどのような効果があるのか、特に特定の地域や事業分野にとどまらず、広く波及効果が期待されるならば、具体的に事業の効果の各欄（【期待される効果及びその時期】等）に記載願います。				
継続事業の調	【1年目（令和●年度）】 ・植樹の実施（〇〇地区） ・セミナーの開催による先駆的事例の紹介	【2年目（令和●年度）】 ・植樹の実施（△△地区） ・パネルディスカッションの実施による住民の機運の醸成 ・主な緑づくり団体による「（仮称）緑によるまちづくりネットワーク」の結成	【3年目（令和●年度）】 ・「（仮称）緑によるまちづくりネットワーク」及び▲▲県▲▲村の□□ネットワークと連携して、〇〇事業を実施し、成果を十勝管内全体から全国に波及させる。	【3年目経過後】 ・住民主導による、緑によるまちづくりが継続的に行われるようになる。 ・「（仮称）緑によるまちづくりネットワーク」の活動が本格化することにより十勝管内における活動の輪が広がる。
【継続して地域に根ざすための取組・工夫】〔継続事業は、前年度までの成果を踏まえてどのように事業を発展させるのか〕 ・今年度は、植樹・セミナー参加者を中心にメーリングリストを作成し、ネットワーク化の基礎とする。 ・2年目以降は、植樹・セミナー参加者に対して継続的な情報発信をすることにより、活動趣旨への賛同者を拡大するとともに、主な緑によるまちづくりを行う団体をネットワーク化することにより、十勝管内の活動のプラットフォームを形成。自己資金も確保し事業規模を拡大。 単年度の事業以外は、取組が継続して地域に根ざすための考え方等について、「継続事業の調」欄に記載願います。特に、2年目以降の事業は、前年度までの成果を踏まえて事業をどのように発展、改善するのか記載願います。				

(単位：千円)

事業費内訳			
科 目	金 額	交付対象経費	備 考
植樹事業費	500,000	500,000	
シンポジウム事業費	560,000	500,000	旅費60,000円、謝礼金200,000円、賃借料80,000円、広告費160,000円、飲食代60,000円（対象外）
	詳細については、収支予算書に記載願います。		
合 計			

(別 紙)

記載例①-2

収 支 予 算 書

(緑の森づくり事業)

収 入

(単位:円)

科 目	金 額	備 考
北海道交付金	200,000	北海道地域づくり総合交付金
自己資金	300,000	町からの負担金(300,000円)及び会費収入(直近3期は平均300,000円以上を確保)から捻出
企業協賛金	230,000	〇〇新聞 150,000円、 (株)△△ 80,000円
寄付金	130,000	個人寄付 @10,000円×13人
参加料	200,000	植樹参加者 @2,000円×100組
合 計	1,060,000	

支 出

(単位:円)

科 目	金 額	備 考	
		交付対象 外 経 費	内 訳
植樹事業費	500,000	0	
材料費	400,000		桜の苗木 @4,000円×100本=400,000円
広告費	100,000		PR用リーフレット @40円×2500部=100,000円
シンポジウム事業費	560,000	60,000	
旅費	60,000		講師航空券代(東京一帯広間) @25,000円×2枚=50,000円 講師宿泊代(1泊・素泊まり) 10,000円
謝礼金	200,000		講師謝金 100,000円 パネラー謝金 @25,000円×4名=100,000円
賃借料	80,000		会場借上料 ▲▲会館 △△の間 @10,000円×4時間=40,000円 音響機械・プロジェクター借上一式 40,000円
広告費	160,000		新聞広告:××新聞 40,000円×4回=160,000円
飲食代	60,000	60,000	講師食事代 10,000円(対象外) 歓迎会費用 50,000円(対象外)
合 計	1,060,000	60,000	

交付対象経費 1,000,000

年度地域づくり総合交付金(新産業創造事業)事業実施計画書

事業名		
事業の概要	【背景】(地域特性と新しい産業づくり等との関連)	【課題】(現状分析と課題、事業の必要性等)
	本様式は「新産業創造事業」の場合のみ使用します	
※収支予算書を必ず添付	【事業内容】(課題の解決方法及び事業の実施方法等。事業の詳細が分かる資料〔事業計画書・プログラム等〕があれば添付してください。)	
事業期間	～	

事業化までのスケジュール	
1 これまでの取組状況	
2 今回事業の達成目標	
3 翌年度以降の事業展開の考え方	
地方独立行政法人北海道立総合研究機構等の指導を希望する事項・時期	
その他参考となる事項	
他の補助制度への応募状況 (国や道、その他団体等の補助(助成)制度等にも応募している場合に記載)	
※総合振興局記載欄	
1 事業区分 ・ 一 般 事 業 (新規成長分野等創造事業 ・ 生活産業創出事業) ・ 特別対策事業 (新分野進出支援事業 ・ 事業者育成事業 ・ 労働者受入事業) 2 指令前着手の要否 (要 ・ 不要) 3 コメント	

〇〇実行委員会 役員名簿

役 職	氏 名	所 属（ 役 職 ）	本交付金事業における 役割(分担)
実行委員長	〇〇 〇〇	(株)〇〇 代表取締役	事業総責任者・ 会計総責任者
副実行委員長	△△ △△	△△町 町長	植樹事業実行責任者
監査	□□ □□	□□ 代表	交付金申請等担当・ 会計監査責任者
委員	・	・	シンポジウム事業実行責 任者・同企画担当者
委員	・	・	植樹事業企画担当者・ 同実行担当者
委員	・	・	植樹事業実行担当者
委員	・	・	シンポジウム事業 実行担当者
委員			シンポジウム事業 実行担当者
事務局長	×× ××	(特非)×× 事務局長	交付金申請等責任者
事務局員	■ ■ ■ ■	△△町 △△課長	植樹事業実行担当者
事務局員	・	・	シンポジウム事業 実行担当者
会計			交付金申請等担当者・ 会計担当者

※規約(会則・定款・組織図)は各団体で作成しているものを添付すること。